

# 給与等級表

【一般警備職】：役職上限あり(一般警備員W4)

	階級呼称	略号	給与等級	基本給	準備手当	勤働手当	役職手当	合計	年収目安
Pクラス	2等警備士	E1	1	197,800	19,632	10,000		227,432	2,946,767
	1等警備士	E2	2	199,520	19,700	9,000		228,220	3,197,683
	上級警備士	E3	3	202,960	19,931	8,000		230,891	3,248,610
Sクラス	先任警備士	E4	4	206,400	20,539	5,000	6,000	237,939	3,352,071
	3等先任長	E5	5	211,560	21,027	5,000	6,000	243,587	3,442,161
	2等先任長	E6	6	215,000	21,352	5,000	6,000	247,352	3,506,221
	1等先任長	E7	7	218,440	21,677	5,000	6,000	251,117	3,570,281
	3等警曹	E8	8	223,600	22,259	5,000	7,000	257,859	3,673,505
	2等警曹	E9	9	228,760	22,746	5,000	7,000	263,506	3,763,595
	1等警曹	E10	10	232,200	23,071	5,000	7,000	267,271	3,827,655
	警曹長	E11	11	235,640	23,491	5,000	8,000	272,131	3,904,848
Wクラス	3等士長補	W1	12	240,800	24,640	5,000	15,000	285,440	4,231,354
	2等士長補	W2	13	244,240	24,965	5,000	15,000	289,205	4,297,478
	1等士長補	W3	14	249,400	25,452	5,000	15,000	294,852	4,390,664
	上級士長補	W4	15	258,000	26,265	5,000	15,000	304,265	4,537,974

略称	役職
Pクラス	なし
Sクラス	主任、係長、分隊長、グループ長
Wクラス	課長代理、小隊長、上級分隊長

## ★勤続手当1

年数	勤続給
1	0
2	5,000
3	6,000
4	7,000
5	8,000
6	9,000
7	10,000
8	11,000
9	12,000
10	13,000
11	14,000
12	15,000
13	16,000
14	17,000
15以上	18,000

## ★賞与の基本支給係数の目安(基本給に下記係数を乗じたものが支給されます)

年数	夏季賞与	冬季賞与	説明
1	0.3	0.8	臨時より転換した者は最低5万円を基準とする※
2	1	1	
3	1	1	
4	1	1	
5	1	1	
6	1.3	1.3	Wクラス以上の場合、以降1.3となります

基本支給係数に対し、勤怠・能力・職責・勤務状況及び態度、資格の取得状況に応じ増減します。  
 出勤日数、実働時間数により減額となります。  
 業績に応じて変動する場合がございます。  
 この表は4月入社がモデルになっており、それ以外の場合は夏季と冬季が入れ替わる場合もございます。  
 ※業績により5万円を下回る場合有り

## ●昇格の目安について

- Pクラス内においては原則として1年毎に昇格します(能力や勤怠に応じて据置き措置もあり、必ず昇格するものではありません)。
- Sクラスへの昇格は、警備業法に定める「1種目以上の2級検定資格」の取得と推薦が必要となります。
- Sクラス内の昇格において、E8へは「1種目以上の警備員指導教育責任者資格」の取得が必要となります。
- Wクラスへの昇格は、「1種目以上の1級検定資格」の取得と推薦が必要となり、Sクラスの経験が5年以上必要となります。
- Wクラス内の昇格において、W4へは「2種目以上の1級検定資格」が必要となります。
- Wクラスを超えた昇格は警備業務系全国職への変更が必要  
 ※推薦とは上司に限らず、自分より階級が上位の者が行う。

準備手当については、同じ場所で勤務する場合は少なく、配置先が多様であればあるほど多くなります。(時間外手当を基準に3~13時間)

勤働手当は、知識が乏しいものほど進取すべきとの考えから新社会人及び新入社員に厚い。転換社員は新入社員には該当しない。

役職手当は、現場での役割に基づき支給する。管理、監督、指揮、指示、命令などを行う者が該当。先輩が後輩を教える、操作方法を教える等はこれに含まない。

勤続手当は、勤務の多様性と勤務可能範囲などにおいて変動します。

賞与は、能力や勤怠などの評価だけでなく、勤務の多様性と勤務可能範囲などの要素でも変動します。